

設立認証申請

特定非営利活動法人縦覧用書類
(令和 7 年 9 月 12 日受付分)

NPO 法人
グローバルマインド未来研究所

縦覧期間

令和 7 年 9 月 12 日 (金) から
令和 7 年 9 月 26 日 (金) まで

NPO 法人グローバルマインド未来研究所定款

英名：The Global-Local Mindset Institute

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、NPO 法人グローバルマインド未来研究所という。又、英名は、The Global-Local Mindset Institute という。

(事務所)

第2条 この法人は主たる事務所を兵庫県芦屋市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 急速にグローバル化する世界において、アジアにおける日本の近隣諸国との関わりを重視しつつ、日本がその経済・科学技術、その総合的文化力を発揮して今後の世紀を乗り切っていく若い世代の人材育成を行い、汎太平洋文化の推進に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は第3条の目的を達成するために、次に掲げる特定非営利活動を行う。

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (3) 国際協力の活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) グローカルな考え方を育成する講習会事業
- (2) 国際的なネットワークの構築を図る交流会事業

第3章 会員

(会員の種類)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、賛助の意思を持つ個人又は団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、その旨を文書で理事長に申し込むものとし、理事長は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会の申し出があったとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、退会しようとするときは、その旨を文書で理事長に提出して任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が、次のいずれかに該当するに至ったときは、総会の議決により会員を除名することができる。この場合、その会員に対し、議決前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉をき損し、設立の趣旨に反し、又は秩序を乱す行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費及びその他の抛出金品は、これを返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上6人以下
 - (2) 監事 1人以上2人以下
- 2 理事のうち、1人を理事長とし、2名以内の副理事長をおくことができる。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けた時は、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる業務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況若しくはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、就任後2事業年度が終了した後の総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また、任期満了後後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号のいずれかに該当するに至った時は、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められる時。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があった時。

(報酬等)

第19条 役員には報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受ける者の数が役員の総数の3分の1以下でなければならない。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に事務局長その他職員を置くことができる。

- 2 事務局長その他の職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業報告及び決算
- (5) 役員の選任又は解任及び報酬
- (6) 入会金及び会費の額
- (7) 会員の除名
- (8) その他、理事会が総会に付すべき事項として議決した事項

(開催)

第24条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

- 2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。
 - (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
 - (2) 正会員総数3分の2以上から、会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。

(招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

- 2 理事長は前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から7日以内に臨時総会を招集しなければならない。

- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会において出席した正会員の中から選任する。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、総会に出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 前2項の規定にかかわらず、理事又は正会員が総会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。この場合において、第27条、前条第2項、次条第1項第3号及び第48条の規定の適用については、出席したものとみなす。
- 3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する正会員は、その事項について表決権を行使することができない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員の現在数
 - (3) 総会に出席した正会員の数（書面又は電磁的方法による表決者及び表決委任者があ
る場合にあってはその数を付記すること。）
 - (4) 議長の選任に関する事項
 - (5) 審議事項
 - (6) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (7) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名・押印または記名・押印しなければならない。
- 3 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことによって、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容

- (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
- (3) 総会の決議があったものとみなされた日
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 事業計画及び予算並びにその変更
- (2) 理事の職務
- (3) 借入金、その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (4) 事務局の組織及び運営
- (5) 総会に付議すべき事項
- (6) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (7) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(開催)

第33条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から会議の目的を示して招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第5号に基づき監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から7日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも7日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第36条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第37条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（表決権等）

第38条 各理事の表決権は平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。この場合において第36条及び次条第1項第3号の規定の適用については、出席したものとみなす。
- 3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する理事は、その事項について表決権を行使することができない。

（議事録）

第39条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事の現在数
 - (3) 理事会に出席した理事の数及び氏名（書面又は電磁的方法による表決者にあつてはその旨を付記すること。）
 - (4) 審議事項
 - (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (6) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び出席した理事のうちからその会議において選任された議事録署名人2人が署名・押印または記名・押印しなければならない。

第7章 資産及び会計等

（資産の構成）

第40条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 事業に伴う収益
- (5) 資産から生じる収益
- (6) その他の収益

（資産の管理）

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

（会計の原則）

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

（事業年度）

第43条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

（事業計画及び予算）

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長の責任のもと作成し、理事会の議決を経なければならない。

（暫定予算）

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない事由により予算が成立しないときは、予算成立までは、前事業年度の予算に準じ執行することができる。

2 前項の規定による執行は、新たに成立した予算に基づくものとみなす。

（予算の追加及び更正）

第46条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

（事業報告及び決算）

第47条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長の責任のもと作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

第8章 定款の変更、解散及び合併

（定款の変更）

第48条 この定款を変更しようとするときは、総会において出席した正会員の4分の3以上の議決を経、かつ、法第25条第3項に定める以下の事項に係る定款の変更の場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限り）
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に係るものを除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合には、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき者に係るものに限り）
- (10) 定款の変更に関する事項

（解散）

第49条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議

- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
 - (3) 正会員の欠亡
 - (4) 合併
 - (5) 破産手続開始の決定
 - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由により解散する場合は、正会員総数4分の3以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第50条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したとき残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち解散総会において選定した法人に譲渡するものとする。

(合併)

第51条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告

(公告の方法)

第52条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、貸借対照表の公告については、内閣府 NPO 法人ポータルサイトに掲載して行う。

第10章 雑則

(施行細則)

第53条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。
- | | |
|-------|--------|
| 理 事 長 | 水田 和生 |
| 副理事長 | 小川 直人 |
| 理 事 | 近藤 カオル |
| 監 事 | 金谷 康佑 |

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から最初の通常総会が終結するまでとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、この定款の規定にかかわらず、設立総会で定めるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、この定款の規定にかかわらず、成立の日から2026年3月31日までとする。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、この定款の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 正会員	個人	団体
① 入会金	0円	0円
② 年会費	3,000円	30,000円
(2) 賛助会員		
① 入会金	0円	0円
② 年会費	(一口) 1,000円	(一口) 1,000円

役員名簿

NPO法人グローカルマインド未来研究所

役 名	名 前	住所又は居所	報酬の有無
理事長	みずた かずお		無
	水田 和生		
理事 (副理事長)	おがわなおと		無
	小川直人		
理事	こんどうカオル		無
	近藤カオル		
監事	かなたにこうすけ		無
	金谷康佑		

設立趣旨書

1. 趣旨

近年、“Global-South”（地球上の南に位置するインド、ブラジル、南アフリカ、ASEAN 諸国の新興国）の国々の中で、中国の経済力、政治力が色々な形で見られるようになって来ています。

こうした国際的政治経済に関わる変化の中で、日本は中国に次いで、世界第3位の GDP（2022）を誇る国として、その経済力、科学技術、文化的影響力を発揮し、未来を切り拓く責任があります。特にアジアにおける日本の立ち位置を見直し、“Global-South”との関係を強化してゆくことは、日本の産業活性化、国際秩序の安定化に寄与するだけでなく、アジア発の汎太平洋文化の発展を促進することになります。

係る国際的な関係性を探求し、国境を超えて活躍するための視点を若者と共有し、共に未来を考えていくために、「グローバルマインド未来研究所／The Global-Local Mindset Institute」を設立するものです。

その取り組みとして、PESTEL 思考の習得^(※1)、ミメテック・グローバル意識の醸成^(※2)により、若者が国際社会での適応力を高め、未来志向のキャリアを形成し、明るい社会を築く力を育むことを目指します。また、私たちがこれまで、未来志向のマインドを広めるために行ってきた講演活動の中で、若者からの「どうすればいいのか？」という多くの問いに答えるため、多様な視点を学び、グローバルマインドを育てる機会の提供が必要であると考えます。

私自身も、日本の未来について考察した書籍『Which Way Are the Japanese People Heading? Creating a Pan-Pacific Culture』（22Art Co.Amazon.com）の出版を機に、同じ志を持つ識者と協力し、これからの時代を生きる若者のために本法人を設立するものです。

この趣旨を実現するにあたり、法人化により、より体系的な学びの場を提供し、以下の活動によるグローバルな視点を持つ人材の育成を進めます。

- ・ 連続講義の開催…グローバルマインドの意識を広めるための定期的な講義の実施
- ・ 多様な講師による学びの場の提供…多彩な講師陣が異なる視点を提供し、参加者が幅広い知見を得る機会の創出
- ・ 国際的なネットワークの構築…若者が海外の視点を学び、国際社会で活躍する力を養う環境の整備

本法人の活動を通じて、多様な視点を持つ人々が学び合い、刺激を受けることで、新たな価値観を生み出していくことを期待しています。より多くの若者が、国際的な視野を持ち、自分自身の未来を切り拓く力を養う場となることを目指します。

以上の目的を持ち、私たちは「グローバルマインド未来研究所／The Global-Local Mindset Institute」を設立し、未来を担う世代の成長を支援していきます。

※1 PESTEL 思考の習得：政治 (Political)、経済 (Economic)、社会 (Social)、技術 (Technology)、環境 (Environmental)、法 (Legal) という6つの視点から考える「PESTEL 思考」を身につけ、国際社会での適応力を高める機会を提供します。

※2 ミーム（英：meme、発音 [miː m]）とは、脳内に保存され、他の脳へ複製可能な情報であり、例えば習慣や技能、物語といった社会的、文化的な情報です。学際的な視点を活かした「ミメテックシステム」に基づき、国境を超えた思考や行動を促進します。

2. 申請までの経緯

- ・ 2024 年 10 月 会員間で法人化の意思確認
- ・ 2024 年 12 月 法人化に向けた認証申請書類の作成準備
- ・ 2025 年 8 月 2 日 設立総会開催オンライン

2025 年 8 月 2 日

NPO 法人グローカルマインド未来研究所
設立代表者 水田 和生

2025年度事業計画書

NPO 法人グローバルマインド未来研究所

1. 基本方針

新団体を設立し事業を開始したばかりの初年度は当団体の広報を重点的に取り組み、若者を対象とした講習会の11月の開催を目指して、受講生の定員の確保に尽力します。カリキュラムとスケジュールを確定させ、行政関連の後援名義申請やチラシなどの広報ツールを効果的に活用して、若者への周知を図り、受講生の確保を目指します。

2. 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	プロジェクト内容 (具体的な事業内容)	実施時期 ・回数	実施場所	受益対象者及 び予定人数	収益見込 (千円)
(1) グローバルな考え方を育成する講習会事業	講習会（秋学期） 11月～3月 第3土曜日 ※ 内容は、設立趣旨書を参照	5回	芦屋市民センター	100人 @500×20人 ×5回	50
(2) 国際的なネットワークの構築を図る交流会事業	講師と受講生との交流会を開催	1回	市民会館	30人	0

3. 事業実施体制

(1) 会議に関する事項

- ①通常総会 2025年度は設立総会を開催
- ②理事会 年2回

(2) 事務局体制

事務局長：水田 和生、事務局スタッフ：近藤カオル

2026年度事業計画書

NPO 法人グローバルマインド未来研究所

1. 基本方針

2年度目となる2026年度は、講習会事業の年2回（春期・秋期）の開催を目指します。引き続き、カリキュラムとスケジュールを充実させ、行政関連の後援名義申請やチラシなどの広報ツールを効果的に活用して、若者への周知を図り、受講生の定員の確保に尽力するとともに、受講者と履修生と講師陣との交流会を開催し、活動拡大の基盤を形成していきます。

2. 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	プロジェクト内容 (具体的な事業内容)	実施時期 ・回数	実施場所	受益対象者及 び予定人数	収益見込 (千円)
(1) グローバルな 考え方を 育成する 講習会事業	講習会（春学期） ・4月～3月（8、12 月を除く）第3土曜日 ※ 内容は、設立趣旨 書を参照	10回	芦屋市民 センター	200人 @500×20人 ×10回	100
(2) 国際 的なネッ トワーク の構築を 図る交流 会事業	講習会修了後の交流会	2回	市内	50人 @1,000	50

3. 事業実施体制

(1) 会議に関する事項

- ①通常総会 5月
- ②理事会 年2回

(2) 事務局体制

事務局長：水田 和生、事務局スタッフ：近藤カオル

2025年度活動予算書

成立の日から2026年3月31日まで

(単位:円)

科 目		金 額		
I 経常収益				
1. 受取会費				
正会員受取会費	30,000		30,000	
賛助会員受取会費				
2. 受取寄付金				
受取寄付金	200,000		200,000	
3. 受取助成金等				
受取地方公共団体助成金			0	
受取民間助成金				
4. 事業収益				
グローバルな考え方を育成する講習会事業	50,000		50,000	
国際的なネットワークの構築を図る交流会事業	0			
5. その他収益				
受取利息	0		0	
雑収益				
経常収益計				280,000
II 経常費用				
1. 事業費				
(1)人件費				
給与手当				
法定福利費				
人件費計	0			
(2)その他経費				
講師謝金	50,000			
講師交通費	5,000			
消耗品費	10,000			
印刷費	15,000			
通信費	10,000			
保険料				
会場費	48,500			
会場設定費	20,000			
賃貸料				
その他経費計	158,500			
事業費計			158,500	
2. 管理費				
(1)人件費				
給与手当				
法定福利費				
人件費計	0			
(2)その他経費				
消耗品費	10,000			
印刷費	10,000			
通信費	10,000			
旅費交通費				
光熱水費				
保険料				
会議費				
租税公課				
業務委託費	50,000			
その他経費計	80,000			
管理費計			80,000	
経常費用計				238,500
当期正味財産増減額				41,500
設立時正味財産額				0
次期繰越正味財産額				41,500

2026年度活動予算書

2026年4月1日から2027年3月31日まで

(単位:円)

科 目		金 額		
I 経常収益				
1. 受取会費				
正会員受取会費	30,000			
賛助会員受取会費	0			
	0		30,000	
2. 受取寄付金				
受取寄付金	30,000			
			30,000	
3. 受取助成金等				
受取地方公共団体助成金				
受取民間助成金			0	
4. 事業収益				
グローバルな考え方を育成する講習会事業	100,000			
国際的なネットワークの構築を図る交流会事業	50,000			
	0		150,000	
5. その他収益				
受取利息	0			
雑収益	0			
			0	
経常収益計				210,000
II 経常費用				
1. 事業費				
(1)人件費				
給与手当				
法定福利費				
人件費計		0		
(2)その他経費				
講師謝金	100,000			
講師交通費	10,000			
消耗品費	15,000			
印刷費	22,500			
通信費	15,000			
保険料				
会場費	97,000			
会場設定費	20,000			
賃貸料				
その他経費計	279,500			
事業費計			279,500	
2. 管理費				
(1)人件費				
給与手当				
法定福利費				
人件費計		0		
(2)その他経費				
消耗品費	15,000			
印刷費	15,000			
通信費	15,000			
旅費交通費				
光熱水費				
保険料				
会議費				
租税公課				
その他経費計	45,000			
管理費計			45,000	
経常費用計				324,500
当期正味財産増減額				△ 114,500
前期繰越正味財産額				41,500
次期繰越正味財産額				△ 73,000